

平成 25 年工業統計調査結果（確報）

大阪市内における工業の概況

平成 27 年 12 月
大阪市都市計画局

利用上の注意

1 本編について

- (1) 結果数値は本市が独自集計したものであるため、経済産業省及び大阪府が公表する数値と若干相違することがある。
- (2) 本編中の全国値、大阪値、各政令指定都市の値については、経済産業省が公表する平成 25 年工業統計表確報（概要版）による。

2 各項目について

- (1) この数値は、製造、加工又は修理を行っていない本社・本店、操業準備中、操業開始後未出荷、休業及び廃業の事業所を含まない。
- (2) 事業所数は、平成 25 年 12 月 31 日現在の数値である。
- (3) 従業者数は、平成 25 年 12 月 31 日現在の常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者数の合計である。
- (4) 現金給与総額は、平成 25 年 1 年間に常用労働者のうち雇用者（「正社員、正職員等」及び「パート・アルバイト等」を言う）に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計である。
- (5) 原材料使用額等は、平成 25 年 1 年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。
- (6) 製造品出荷額等は、平成 25 年 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。
- (7) 付加価値額については、従業者 4 人以上 29 人以下の事業所においては粗付加価値額となっているため、4 人以上の事業所においては、従業者 4 人から 29 人の粗付加価値額と従業者 30 人以上の事業所の付加価値額を合計したものである。なお、付加価値額及び粗付加価値額の算式は次のとおりである。

（従業者 30 人以上）

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} = & \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + \\ & (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

（従業者 29 人以下）

$$\begin{aligned} \text{粗付加価値額} = & \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \\ & - \text{原材料使用額等} \end{aligned}$$

(8) 生産額及び年間投資総額は、従業者 30 人以上の事業所のみの数値であり、その算式は次のとおりです。

ア 生産額＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋年末在庫額(製品＋半製品)－年初在庫額(製品＋半製品)

イ 年間投資総額＝取得額＋建設勘定の年間増減額（増加額－減少額）

3 記号及び注記について

各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率の計算は小数点以下第 2 位で四捨五入した。

該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものは「－」とした。また、数値がマイナスのものは「▲」、プラスのものは本文においては「＋」で表した。

「X」は、集計対象となる事業所が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。なお、集計対象が 3 以上の事業所に関する数値であっても、秘匿した事業所に関する数値が前後やその他の関係から算出される場合についても「X」で表した。

4 本編においての時系列比較について

(1) 平成 19 年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他の収入源」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については平成 18 年以前の数値とは接続しない。

(2) 平成 23 年の数値は「平成 24 年経済センサス - 活動調査」の調査結果のうち、工業統計調査の範囲に合わせるため、次の全てに該当する製造事業所について集計したものである。

- ・従業者 4 人以上の製造事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

平成 23 年における数値は、「平成 24 年経済センサス - 活動調査」の調査時点が 2 月 1 日現在であることなど、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分がある。数値の解釈に当たっては留意されたい。

5 産業分類について

(1) 「中分類 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおり。

(別掲)

分類	製造品名	分類	製造品名
13	家具・装備品	326	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品
1521	プラスチック製版	3271	漆器
1695	写真フィルム(乾板を含む)	3282	畳
2051	手袋	3283	うちわ・扇子・ちょうちん
215	耐火物	3284	ほうき・ブラシ
2179	と石	3285	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)
2199	模造真珠	3289	洋傘・和傘・同部分品
2739	目盛りのついた三角定規	3289	魔法瓶
2741	注射筒	3292	看板・標識機
2744	義歯	3293	パレット
322	装身具・装飾品・ボタン・同関連品(貴金属・宝石製を除く)	3294	モデル・模型
3229	かつら	3295	工業用模型
3231	時計側	3296	レコード
324	楽器	3297	眼鏡
325	がん具・運動用具		

(2) 産業中分類の一覧及び表、グラフなどで用いる産業名の略称は次のとおり。

産業中分類番号	産業名称	略称
09	食料品製造業	食料品
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料
11	繊維工業	繊維
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材
13	家具・装備品製造業	家具・装備品
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
15	印刷・同関連業	印刷
16	化学工業	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラ製品
19	ゴム製品製造業	ゴム製品
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革
21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
22	鉄鋼業	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄金属
24	金属製品製造業	金属製品
25	はん用機械器具製造業	はん用機器
26	生産用機械器具製造業	生産用機器
27	業務用機械器具製造業	業務用機器
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
29	電気機械器具製造業	電気機器
30	情報通信機械器具製造業	情報機器
31	輸送用機械器具製造業	輸送機器
32	その他の製造業	その他

大阪市内における工業の概況

I 全般的概況

- ・平成 25 年 12 月 31 日現在の本市における従業者 4 人以上の事業所については、事業所数が 6,043 事業所、従業者数が 12 万 1,453 人、製造品出荷額等が 3 兆 4,852 億 77 百万円、付加価値額（従業者 29 人以下は粗付加価値額。以下同じ。）が 1 兆 4,392 億 49 百万円となっており、いずれも 24 年と比べて減少となった（表 1 - 1、図 1 - 1）。

1 従業者 4 人以上の事業所の動向

（1）事業所数

事業所数は 6,043 事業所で、長期的には増減を繰り返しながら減少しており、24 年と比べて 360 事業所（5.6%）減となっている（表 1 - 1、図 1 - 1）。

（2）従業者数

従業者数は 12 万 1,453 人で、24 年と比べて 2,635 人（2.1%）減となっている。1 事業所当たりでは 20.1 人と 24 年と比べて 0.7 人（3.6 %）増となっている（表 1 - 1、図 1 - 1）。

（3）製造品出荷額等

製造品出荷額等は 3 兆 4,852 億 77 百万円で、24 年と比べると 367 億 87 百万円（1.0 %）減となっている。1 事業所当たりでは 5 億 77 百万円で、24 年と比べて 27 百万円（4.9%）増となっている（表 1 - 1、図 1 - 1、図 1 - 2）。

（4）付加価値額

付加価値額は 1 兆 4,392 億 49 百万円で、24 年と比べると 271 億 66 百万円（1.9%）減となっている。従業者 1 人当たりの付加価値額（労働生産性）は 1,185 万円で、24 年と比べると 3 万円（0.3%）増となっている。（表 1 - 1、図 1 - 3）

（5）年間投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 30 人以上の事業所は 737 事業所で、24 年と比べると 8 事業所（1.1%）減となっている。

年間投資総額は 653 億 49 百万円で、24 年と比べると 47 億 80 百万円（6.8%）減、1 事業所当たりでは 8,867 万円で、24 年と比べると 546 万円（5.8%）減となっている（表 1 - 2、図 1 - 4）。

表 1 - 1 大阪市の工業の推移（従業者 4 人以上の事業所）

年次	事業所数		従業者数（人）			製造品出荷額等（百万円）			付加価値額（百万円）		
	事業所数	増減率（%）	従業者数（人）	増減率（%）	1事業所当たり（人）	製造品出荷額等（百万円）	増減率（%）	1事業所当たり（百万円）	付加価値額（百万円）	増減率（%）	従業者一人当たり（万円）
平成15年	9,782	0.7	158,120	▲ 4.0	16.2	4,151,687	▲ 3.8	424	2,020,834	0.8	1,278
16年	8,768	▲ 10.4	150,360	▲ 4.9	17.1	4,135,816	▲ 0.4	472	2,022,473	0.1	1,345
17年	8,981	2.4	148,400	▲ 1.3	16.5	4,045,047	▲ 2.2	450	1,929,179	▲ 4.6	1,300
18年	8,098	▲ 9.8	142,173	▲ 4.2	17.6	4,013,010	▲ 0.8	496	1,853,459	▲ 3.9	1,304
19年	8,090	▲ 0.1	148,272	4.3	18.3	4,472,300	11.4	553	1,947,585	5.1	1,314
20年	8,442	4.4	147,198	▲ 0.7	17.4	4,589,056	2.6	544	1,900,832	▲ 2.4	1,291
21年	7,340	▲ 13.1	132,987	▲ 9.7	18.1	3,747,543	▲ 18.3	511	1,625,728	▲ 14.5	1,222
22年	6,873	▲ 6.4	128,897	▲ 3.1	18.8	3,566,885	▲ 4.8	519	1,523,202	▲ 6.3	1,182
23年	7,591	10.4	132,111	2.5	17.4	3,867,881	8.4	510	1,725,451	13.3	1,306
24年	6,403	▲ 15.7	124,088	▲ 6.1	19.4	3,522,064	▲ 8.9	550	1,466,415	▲ 15.0	1,182
25年	6,043	▲ 5.6	121,453	▲ 2.1	20.1	3,485,277	▲ 1.0	577	1,439,249	▲ 1.9	1,185

図 1 - 1 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移（従業者 4 人以上の事業所）

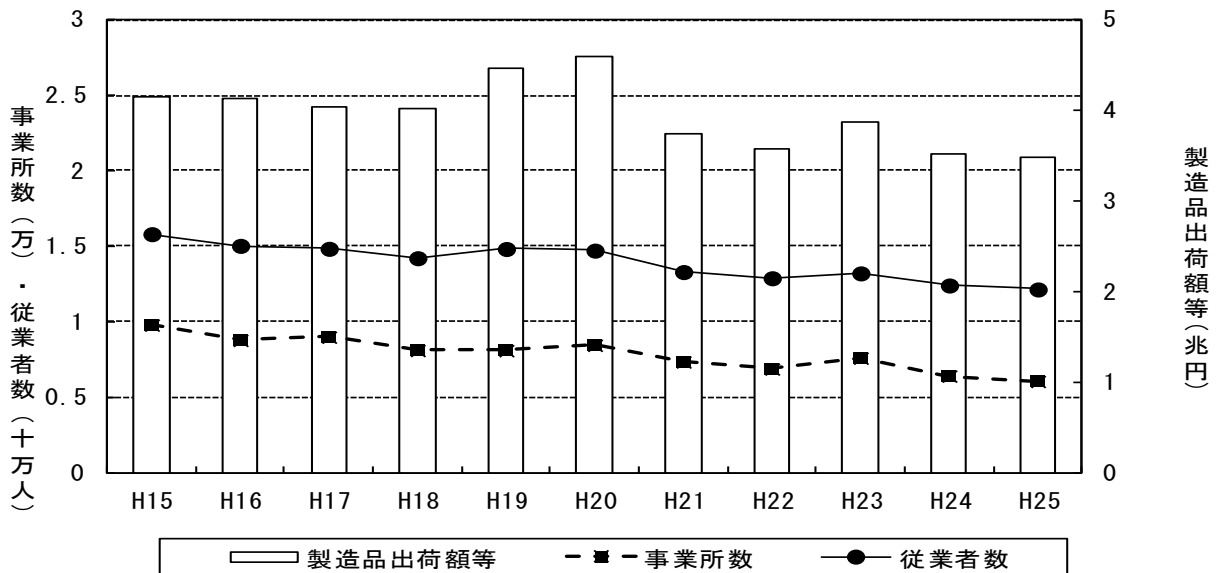


図 1 - 2 1 事業所当たり従業者及び製造品出荷額等の推移（従業者 4 人以上の事業所）

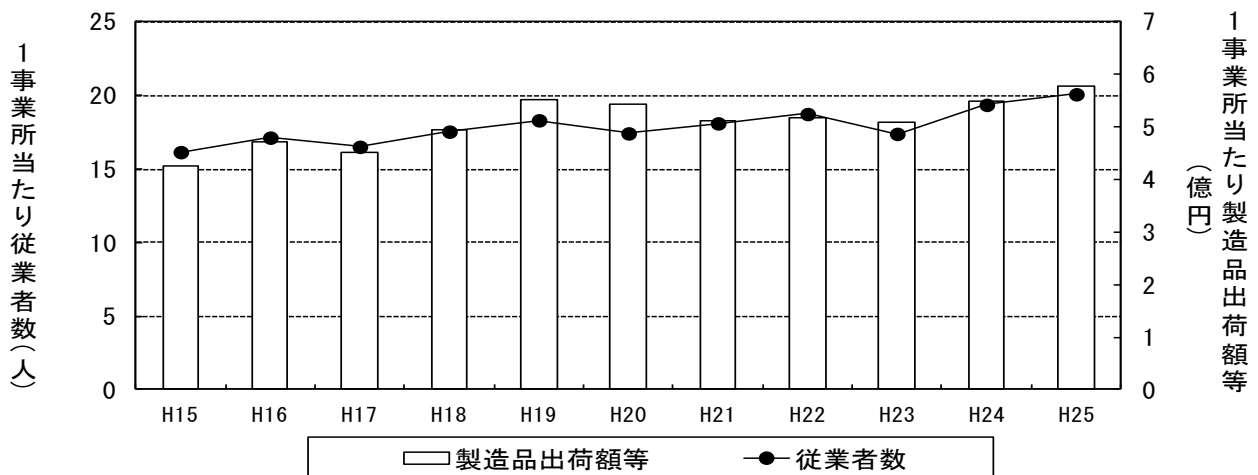


図 1 - 3 付加価値額及び労働生産性の推移

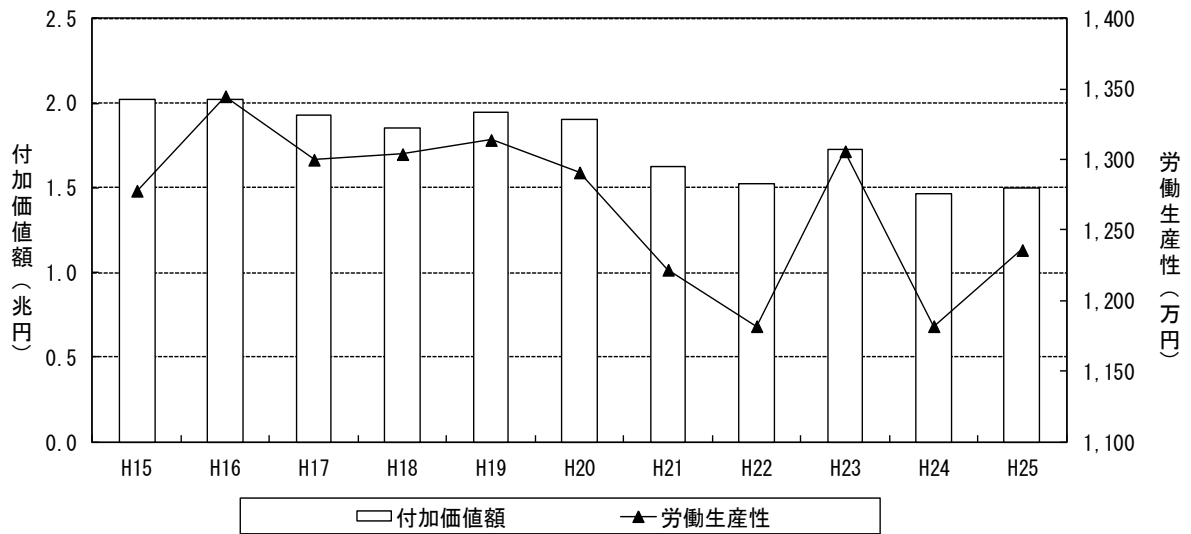
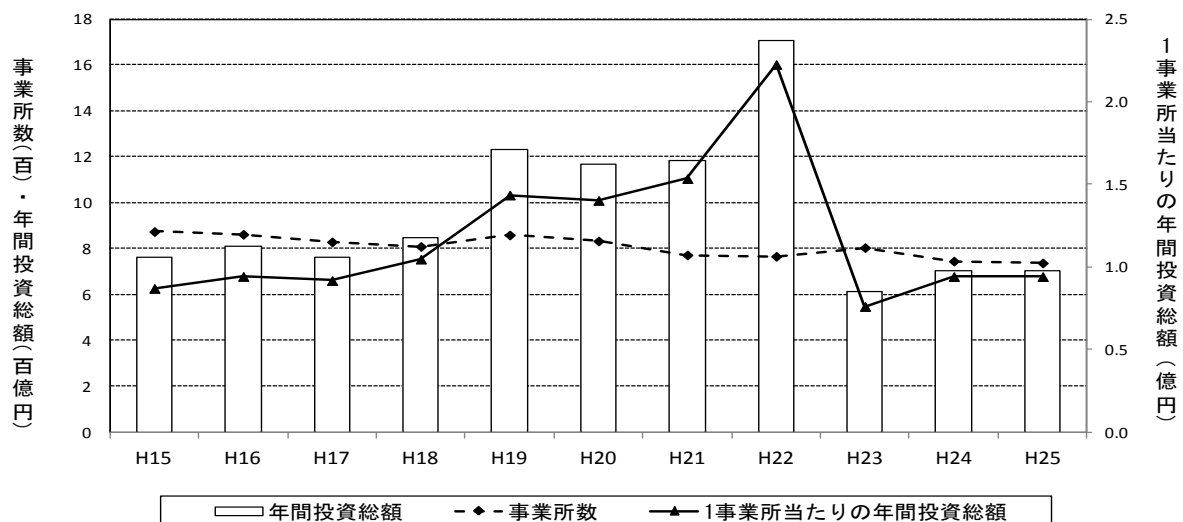


表 1 - 2 事業所数及び年間投資総額の推移（従業者 30 人以上の事業所）

年次	平成15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
事業所数	874	862	829	809	859	833	772	766	804	745	737
増減率 (%)	▲ 3.7	▲ 1.4	▲ 3.8	▲ 2.4	6.2	▲ 3.0	▲ 7.3	▲ 0.8	5.0	▲ 7.3	▲ 1.1
年間投資総額 (百万円)	75,989	81,199	76,035	84,677	123,266	116,810	118,482	170,493	61,094	70,129	65,349
増減率 (%)	▲ 15.3	6.9	▲ 6.4	11.4	45.6	▲ 5.2	1.4	43.9	▲ 64.2	14.8	▲ 6.8
1事業所当たり (百万円)	86.94	94.20	91.72	104.67	143.50	140.23	153.47	222.58	75.99	94.13	88.67

図 1 - 4 事業所数及び年間投資総額の推移（従業者 30 人以上の事業所）



2 産業中分類別概況（従業者4人以上の事業所）

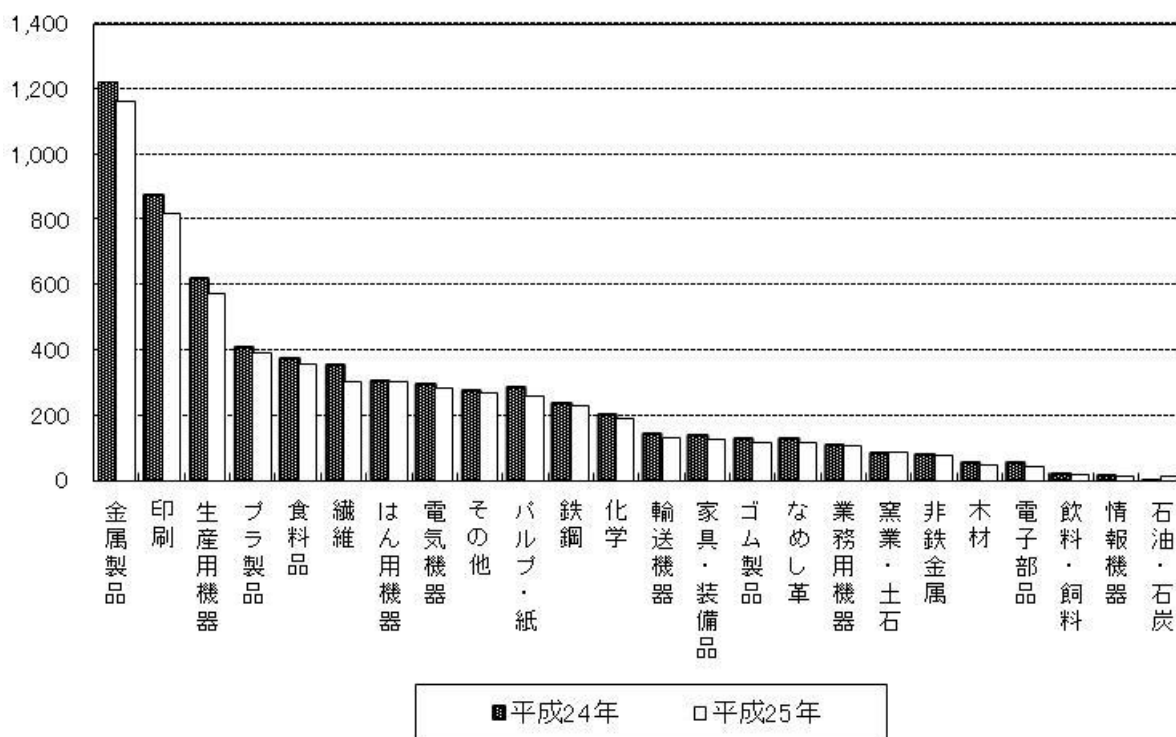
- ・事業所数は24産業中22産業で減少、従業者数は16産業で減少となっている（図2-1、図2-2、表2-1）。
- ・製造品出荷額等については、13産業で減少、付加価値額では14産業で減少となっている（図2-3、図2-4、表2-2）。

（1）事業所数

産業中分類別に本市の事業所数をみると、「金属製品製造業」が1,164事業所（全体の19.3%）と最も多く、次いで「印刷・同関連業」が821事業所（同13.6%）、「生産用機械器具製造業」が575事業所（同9.5%）となっており、これら3産業で全体の42.4%を占めている。

24年と比べると、「情報通信機械器具製造業」が▲23.5%、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が▲15.1%、「繊維工業」が▲13.6%となるなど、22産業で減少となっている（図2-1、表2-1）。

図2-1 産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）



(2) 従業者数

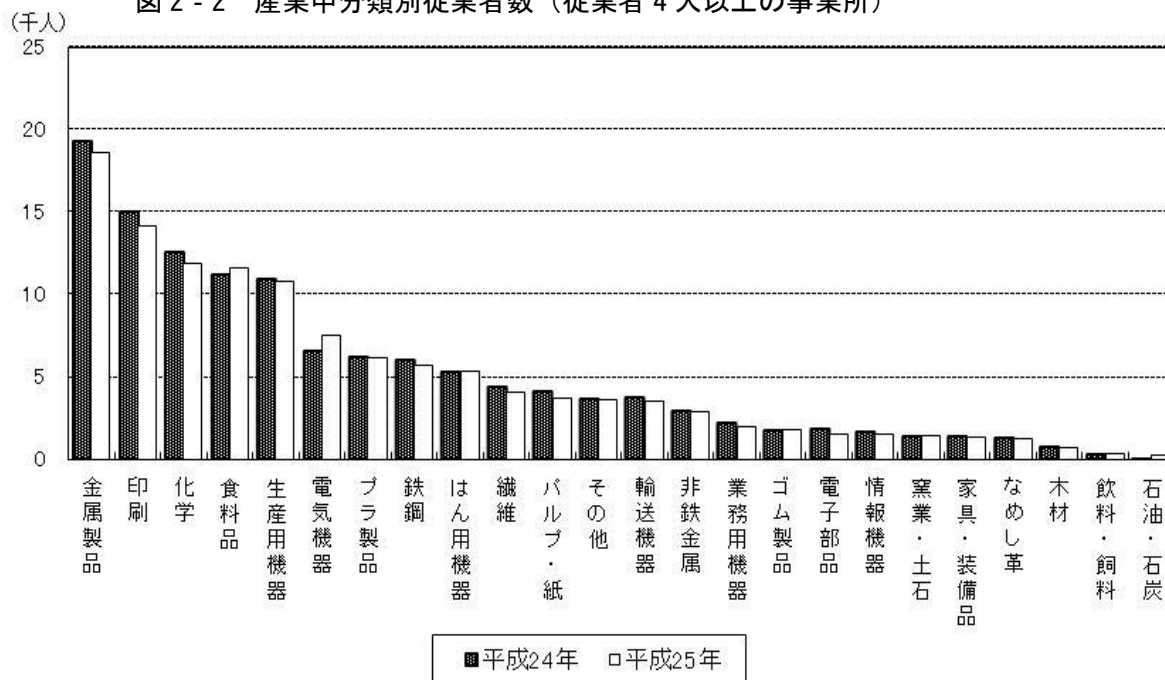
産業中分類別に本市の従業者数をみると、「金属製品製造業」が1万8,577人（全体の15.3%）と最も多く、次いで「印刷・同関連業」が1万4,129人（同11.6%）、「化学工業」が1万1,852人（同9.8%）となっており、上位3産業で全体の36.7%を占めている。

24年と比べると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が▲12.6%、「業務用機械器具製造業」が▲10.1%、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が▲8.8%となるなど、16産業で減少となっている。

一方、「石油製品・石炭製品製造業」が+22.2%、「電気機械器具製造業」が+14.9%となるなど、8産業で増加となっている。

1事業所当たりの従業者数をみると、「情報通信機械器具製造業」が115.5人と最も多く、次いで「化学工業」が61.7人、「非鉄金属製造業」が38.4人などとなっている（図2-2、表2-1）。

図2-2 産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）



(3) 製造品出荷額等

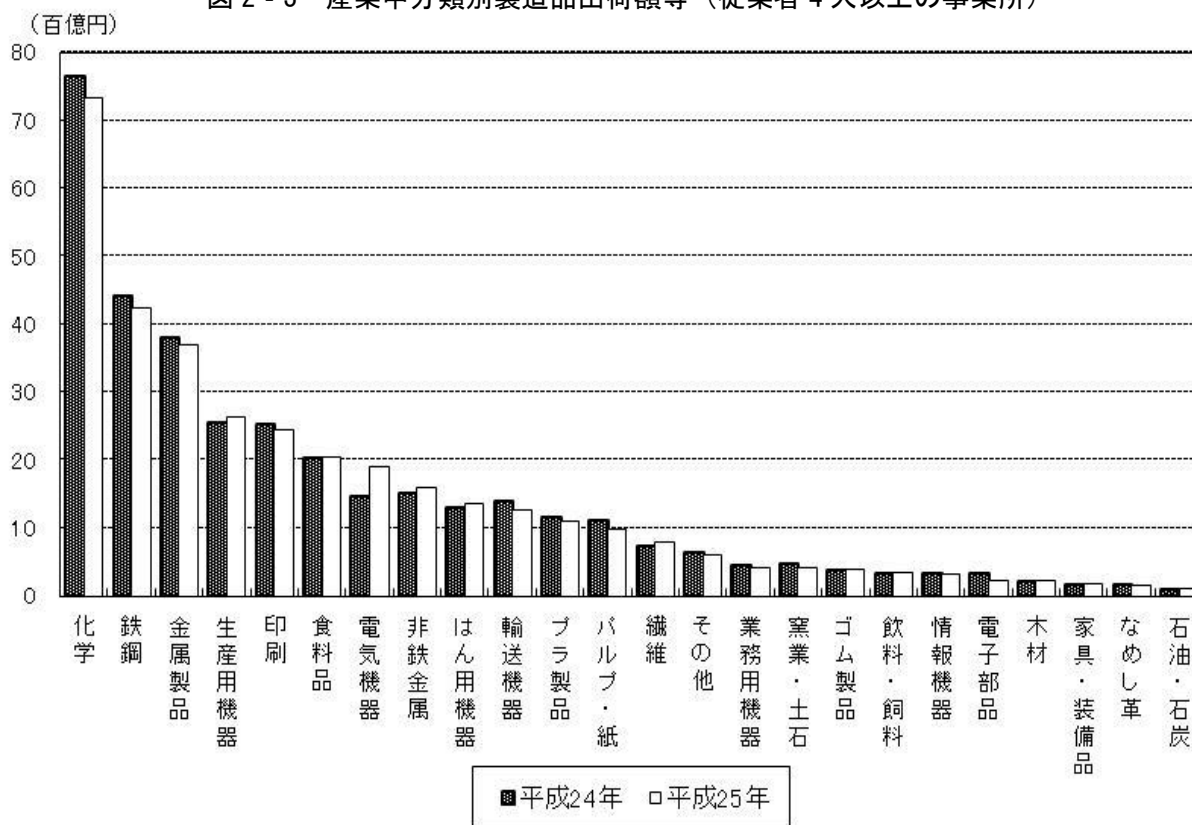
産業中分類別に本市の製造品出荷額等をみると、「化学工業」が7,329億38百万円(全体の21.0%)と最も多く、次いで「鉄鋼業」が4,245億81百万円(同12.2%)、「金属製品製造業」が3,701億41百万円(同10.6%)となっており、上位3産業で全体の43.8%を占めている。

24年と比べると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が▲28.6%、「窯業・土石製品製造業」が▲15.7%、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が▲10.9%となるなど、13産業で減少となっている。

一方、「石油製品・石炭製品製造業」が+31.3%、「電気機械器具製造業」が+30.5%、「繊維工業」が+10.7%となるなど、11産業で増加となっている。

また、1事業所当たりの製造品出荷額等をみると、「化学工業」が38億17百万円と最も多く、次いで「情報通信機械器具製造業」が25億68百万円、「非鉄金属製造業」が21億5百万円などとなっている(図2-3、表2-1)。

図2-3 産業中分類別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)



(4) 付加価値額

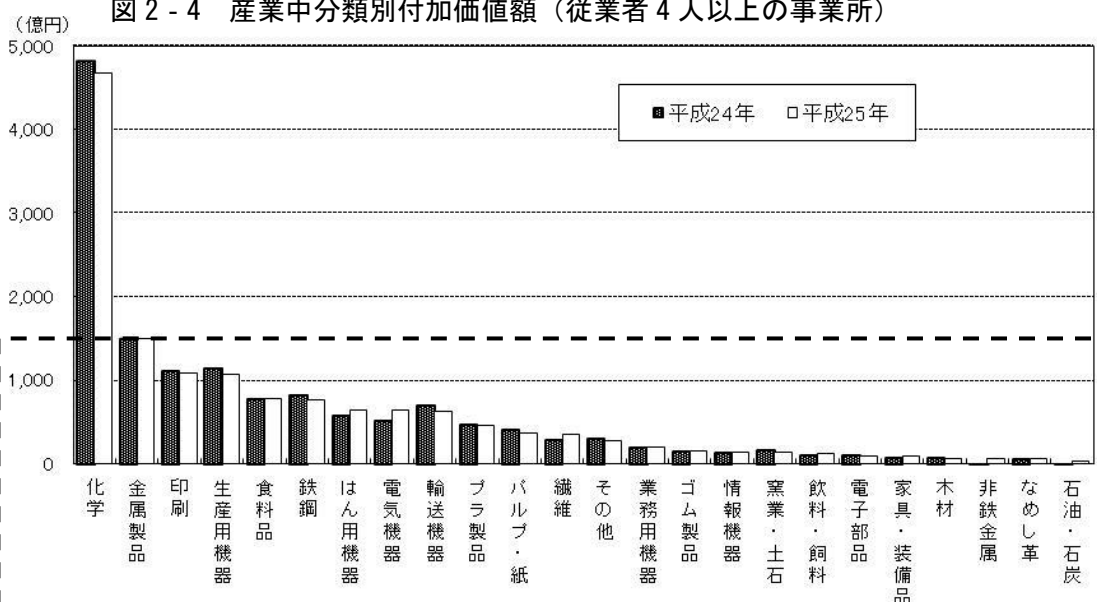
産業中分類別に本市の付加価値額をみると、「化学工業」が4,675億円(全体の32.5%)と最も多く、次いで「金属製品製造業」が1,498億円(同10.4%)、「印刷・同関連業」が1,090億円(同7.6%)などとなっている。

24年と比べると、「窯業・土石製品製造業」が▲19.7%、「木材・木製品製造業(家具を除く)」が▲19.3%、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が▲18.2%となるなど、14産業で減少となっている。

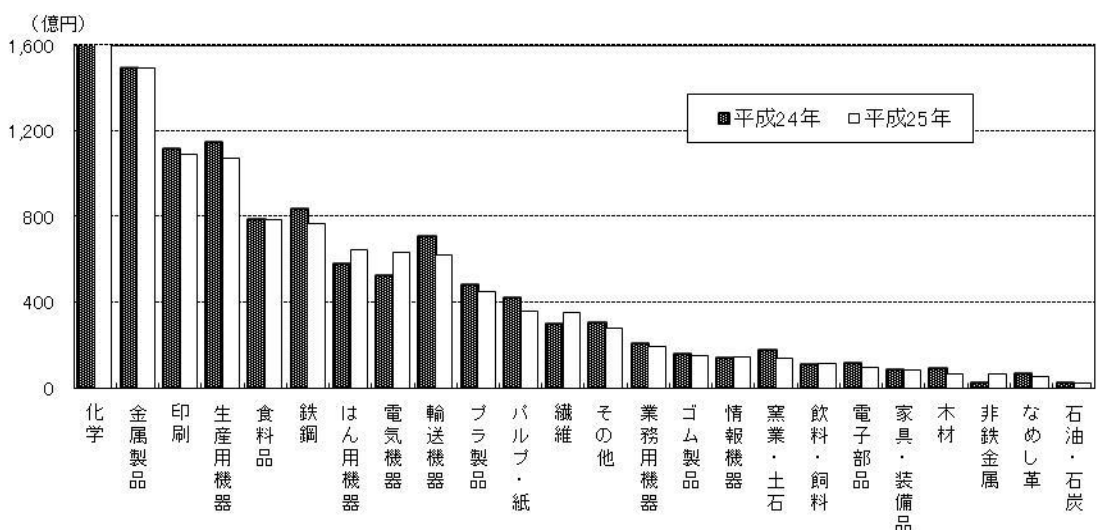
一方、「非鉄金属製造業」が+192.8%、「電気機械器具製造業」が+21.1%、「繊維工業」が+20.6%となるなど、10産業で増加となっている。

また、従業者1人当たりの付加価値額をみると、「化学工業」が3,944万円と最も多く、次いで「飲料・たばこ・飼料製造業」が3,867万円、「輸送用機械器具製造業」が1,761万円などとなっている(図2-4、表2-2)。

図2-4 産業中分類別付加価値額(従業者4人以上の事業所)



※0~1,600億円の部分を拡大



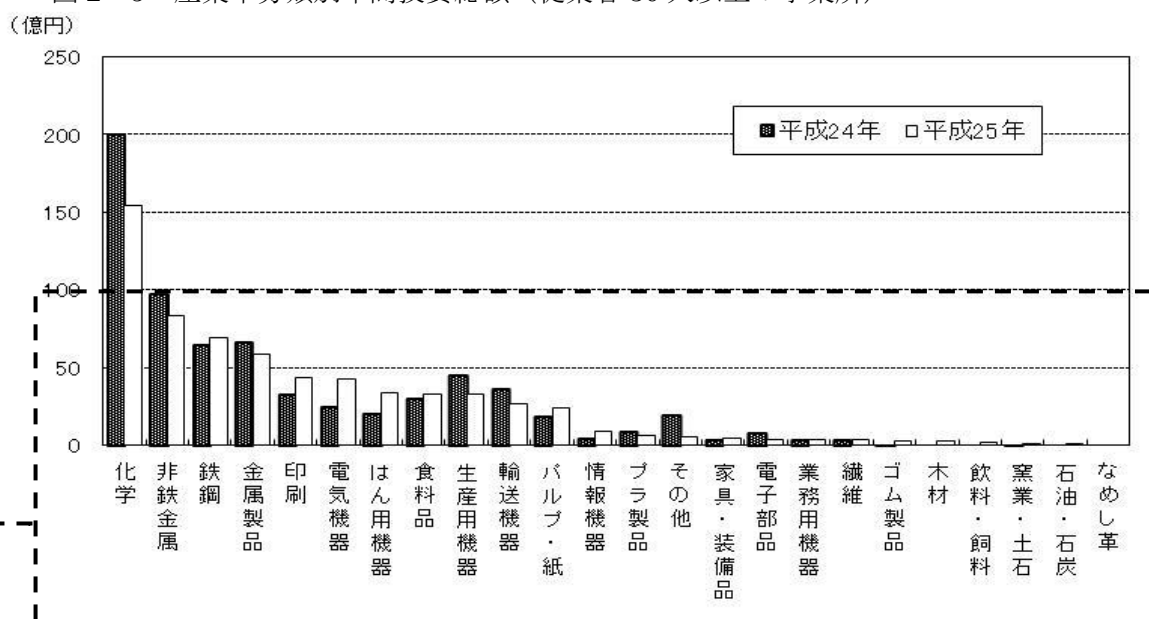
(5) 年間投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

産業中分類別に本市の年間投資総額をみると、「化学工業」が 155 億円（全体の 23.9%）と最も多く、次いで「非鉄金属製造業」が 84 億円（同 13.0%）、「鉄鋼業」が 69 億円（同 10.7%）などとなっている。

24 年と比べると、「その他製造業」が▲70.2%、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が▲47.5%、「生産用機械器具製造業」が▲27.0%となるなど、9 産業で減少となっている。

一方、「ゴム製品製造業」が 147.2%、「情報通信機械器具製造業」が 135.9%、「電気機械器具製造業」が+73.6%となるなど、11 産業で増加となっている（図 2-5、表 2-2）。

図 2-5 産業中分類別年間投資総額（従業者 30 人以上の事業所）



※0～100 億円の部分を拡大

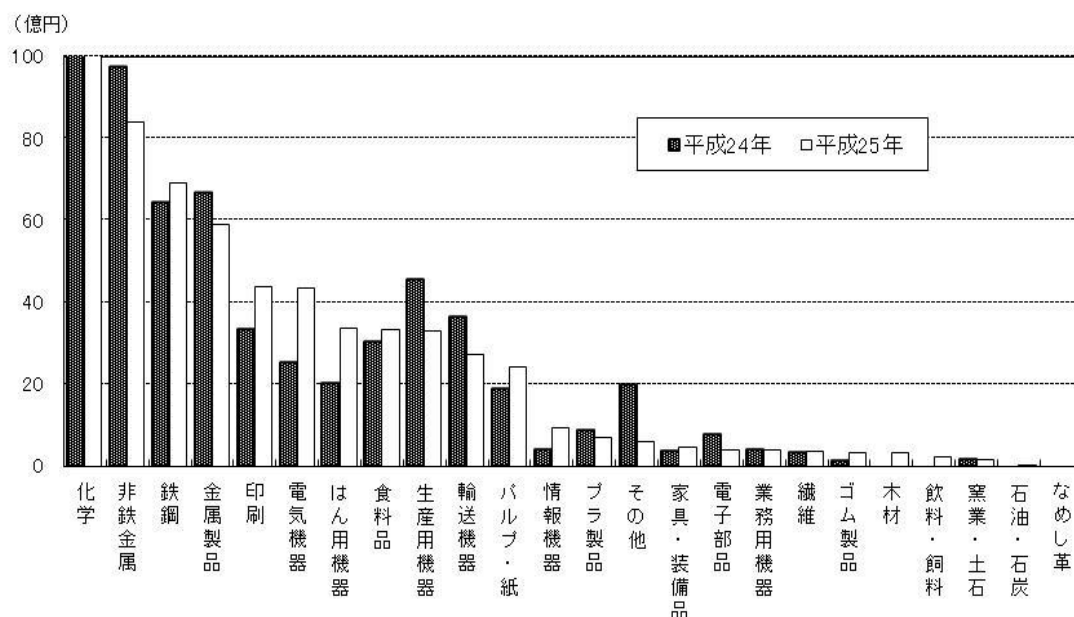


表 2 - 1 産業中分類別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

産業分類	事業所数				従業者数(人)					製造品出荷額等(百万円)				
	24年	25年	構成比 (%)	増減率 (%)	24年	25年	構成比 (%)	増減率 (%)	1事業所 当たり従 業者数	24年 (百万円)	25年 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	1事業所 当たり (百万円)
総 数	6,403	6,043	100.0	▲ 5.6	124,088	121,453	100.0	▲ 2.1	20.1	3,522,064	3,485,277	100.0	▲ 1.0	577
09 食 料 品	371	356	5.9	▲ 4.0	11,165	11,616	9.6	4.0	32.6	203,132	205,247	5.9	1.0	577
10 飲 料・飼 料	18	19	0.3	5.6	295	304	0.3	3.1	16.0	32,489	35,271	1.0	8.6	1,856
11 織 維	353	305	5.0	▲ 13.6	4,394	4,087	3.4	▲ 7.0	13.4	72,692	80,504	2.3	10.7	264
12 木 材	52	48	0.8	▲ 7.7	715	686	0.6	▲ 4.1	14.3	22,098	23,115	0.7	4.6	482
13 家具・装 備 品	136	124	2.1	▲ 8.8	1,381	1,318	1.1	▲ 4.6	10.6	17,446	17,372	0.5	▲ 0.4	140
14 パルプ・紙	286	261	4.3	▲ 8.7	4,062	3,704	3.0	▲ 8.8	14.2	110,073	98,088	2.8	▲ 10.9	376
15 印 刷	875	821	13.6	▲ 6.2	14,969	14,129	11.6	▲ 5.6	17.2	252,391	243,849	7.0	▲ 3.4	297
16 化 学	200	192	3.2	▲ 4.0	12,587	11,852	9.8	▲ 5.8	61.7	765,110	732,938	21.0	▲ 4.2	3,817
17 石油・石 炭	11	13	0.2	18.2	176	215	0.2	22.2	16.5	8,483	11,139	0.3	31.3	857
18 プラ 製 品	407	391	6.5	▲ 3.9	6,161	6,125	5.0	▲ 0.6	15.7	116,005	110,020	3.2	▲ 5.2	281
19 ゴム 製 品	130	118	2.0	▲ 9.2	1,732	1,777	1.5	2.6	15.1	37,688	39,637	1.1	5.2	336
20 なめし 革	129	118	2.0	▲ 8.5	1,249	1,235	1.0	▲ 1.1	10.5	17,038	15,978	0.5	▲ 6.2	135
21 窯業・土 石	86	85	1.4	▲ 1.2	1,345	1,406	1.2	4.5	16.5	48,524	40,891	1.2	▲ 15.7	481
22 鉄 鋼	234	228	3.8	▲ 2.6	5,982	5,705	4.7	▲ 4.6	25.0	441,047	424,581	12.2	▲ 3.7	1,862
23 非鉄金 属	81	76	1.3	▲ 6.2	2,910	2,921	2.4	0.4	38.4	151,139	159,986	4.6	5.9	2,105
24 金 属 製 品	1,222	1,164	19.3	▲ 4.7	19,271	18,577	15.3	▲ 3.6	16.0	380,742	370,141	10.6	▲ 2.8	318
25 はん用 機 器	305	302	5.0	▲ 1.0	5,313	5,335	4.4	0.4	17.7	130,674	136,182	3.9	4.2	451
26 生産用 機 器	617	575	9.5	▲ 6.8	10,891	10,766	8.9	▲ 1.1	18.7	254,648	263,020	7.5	3.3	457
27 業務用 機 器	110	106	1.8	▲ 3.6	2,184	1,964	1.6	▲ 10.1	18.5	44,727	42,988	1.2	▲ 3.9	406
28 電 子 部 品	53	45	0.7	▲ 15.1	1,784	1,559	1.3	▲ 12.6	34.6	33,818	24,140	0.7	▲ 28.6	536
29 電 気 機 器	295	282	4.7	▲ 4.4	6,525	7,500	6.2	14.9	26.6	145,546	190,006	5.5	30.5	674
30 情 報 機 器	17	13	0.2	▲ 23.5	1,611	1,502	1.2	▲ 6.8	115.5	33,162	33,389	1.0	0.7	2,568
31 輸 送 機 器	142	132	2.2	▲ 7.0	3,714	3,524	2.9	▲ 5.1	26.7	138,995	126,399	3.6	▲ 9.1	958
32 そ の 他	273	269	4.5	▲ 1.5	3,672	3,646	3.0	▲ 0.7	13.6	64,398	60,399	1.7	▲ 6.2	225

表 2 - 2 産業中分類別付加価値額及び年間投資総額

産業分類	付加価値額				従業員1人 当たり(万円)	年間投資総額(従業員30人以上の事業所)			
	24年 (百万円)	25年 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)		24年 (百万円)	25年 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
総 数	1,466,415	1,439,249	100.0	▲ 1.9	1,185	70,129	65,349	100.0	▲ 6.8
09 食 料 品	78,569	78,596	5.5	0.0	677	3,011	3,333	5.1	10.7
10 飲 料・飼 料	10,517	11,757	0.8	11.8	3,867	X	X	-	-
11 織 維	29,477	35,546	2.5	20.6	870	316	370	0.6	17.1
12 木 材	8,691	7,011	0.5	▲ 19.3	1,022	X	X	-	-
13 家 具・装 備 品	8,509	8,701	0.6	2.3	660	361	463	0.7	28.3
14 パ ル プ・紙	41,919	36,268	2.5	▲ 13.5	979	1,866	2,414	3.7	29.4
15 印 刷	111,633	108,994	7.6	▲ 2.4	771	3,307	4,388	6.8	32.7
16 化 学	481,275	467,463	32.5	▲ 2.9	3,944	20,006	15,477	23.9	▲ 22.6
17 石 油・石 炭	2,303	2,575	0.2	11.8	1,198	X	X	-	-
18 プ ラ 製 品	47,914	45,335	3.1	▲ 5.4	740	841	690	1.1	▲ 18.0
19 ゴ ム 製 品	15,300	15,058	1.0	▲ 1.6	847	127	314	0.5	147.2
20 な め し 革	6,532	5,750	0.4	▲ 12.0	466	-	-	-	-
21 窯 業・土 石	17,731	14,246	1.0	▲ 19.7	1,013	135	159	0.2	17.8
22 鉄 鋼	83,452	76,625	5.3	▲ 8.2	1,343	6,429	6,904	10.7	7.4
23 非 鉄 金 属	2,236	6,546	0.5	192.8	224	9,738	8,403	13.0	▲ 13.7
24 金 属 製 品	149,350	149,812	10.4	0.3	806	6,664	5,893	9.1	▲ 11.6
25 は ん 用 機 器	57,906	64,459	4.5	11.3	1,208	2,009	3,367	5.2	67.6
26 生 産 用 機 器	114,501	107,397	7.5	▲ 6.2	998	4,535	3,310	5.1	▲ 27.0
27 業 務 用 機 器	20,197	19,447	1.4	▲ 3.7	990	380	376	0.6	▲ 1.1
28 電 子 部 品	11,606	9,495	0.7	▲ 18.2	609	751	394	0.6	▲ 47.5
29 電 気 機 器	52,524	63,602	4.4	21.1	848	2,493	4,328	6.7	73.6
30 情 報 機 器	13,572	14,533	1.0	7.1	968	393	927	1.4	135.9
31 輸 送 機 器	70,497	62,063	4.3	▲ 12.0	1,761	3,616	2,731	4.2	▲ 24.5
32 そ の 他	30,200	27,970	1.9	▲ 7.4	767	1,959	583	0.9	▲ 70.2

(6) 産業3類型別の状況

※産業3類型の分類とは、次のとおりである。

基礎素材型：木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラ製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品

組立加工型：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品、電気機器、情報機器、輸送機器
生活関連・その他型：食料品、飲料・飼料、繊維、家具・装備品、印刷、なめし革、その他

ア 事業所数

産業3類型別に本市の事業所数をみると、基礎素材型が2,576事業所(全体の42.6%)と最も多く、次いで生活関連・その他型が2,012事業所(同33.3%)、組立加工型が1,455事業所(24.1%)となっており、24年とほぼ同様の構成比となっている。

24年と比べると、3類型とも減少しており、全体では360事業所(5.6%)の減少となっている(表2-3、図2-6)。

イ 従業者数

産業3類型別に本市の従業者数をみると、基礎素材型が5万2,968人(全体の43.6%)と最も多く、次いで生活関連・その他型が3万6,335人(同29.9%)、組立加工型が3万2,150人(同26.5%)となっており、24年とほぼ同様の構成比となっている。

24年と比べると、基礎素材型及び生活関連・その他型が減少しており、全体では2,635人(2.1%)の減少となっている(表2-3、図2-6)。

ウ 製造品出荷額等

産業3類型別に本市の製造品出荷額等をみると、基礎素材型が2兆105億円(全体の57.7%)と最も多く、次いで組立加工型が8,161億円(同23.4%)、生活関連・その他型が6,586億円(同18.9%)となっており、24年と同じく基礎素材型が全体の約6割を占めている。

24年と比べると、基礎素材型及び生活関連・その他型が減少しており、全体では368億円(1.0%)の減少となっている(表2-4、図2-6)。

エ 付加価値額

産業3類型別に本市の付加価値額をみると、基礎素材型が8,209億円(全体の57.0%)と最も多く、次いで組立加工型が3,410億円(同23.7%)、生活関連・その他型が2,773億円(同19.3%)となっており、24年と同じく基礎素材型が全体の約6割を占めている。

24年と比べると基礎素材型が減少しており、全体では272億円(1.9%)の減少となっている(表2-4、図2-6)。

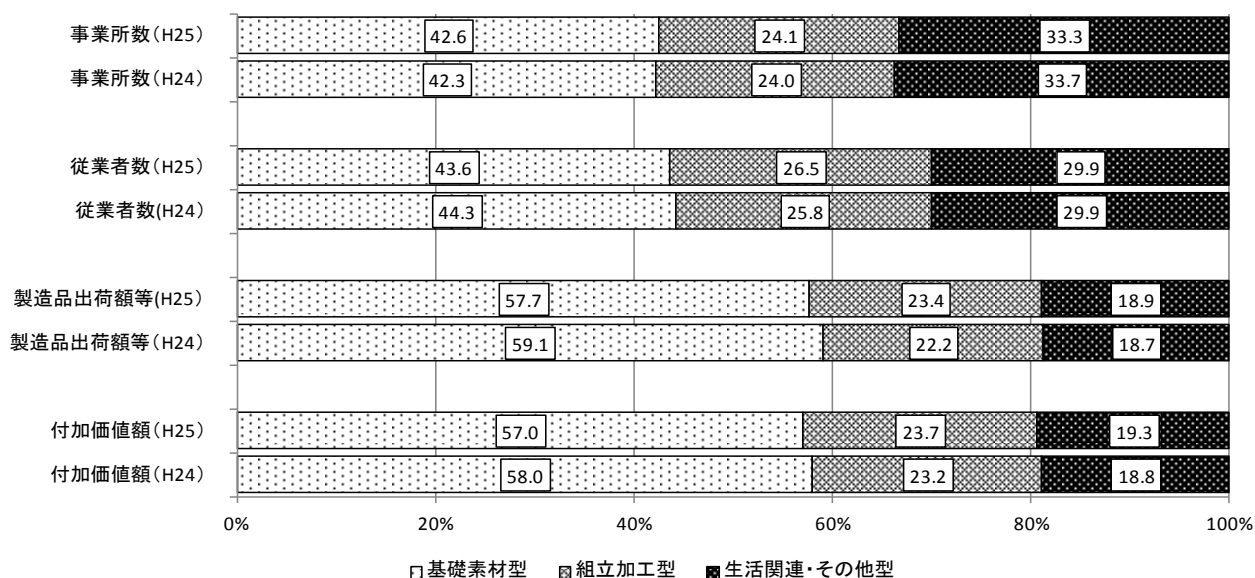
表 2 - 3 産業 3 類型別事業所数及び従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

	事業所数					従業者数				
	24年	25年	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	24年	25年	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
総 数	6,403	6,043	100.0	▲ 360	▲ 5.6	124,088	121,453	100.0	▲ 2,635	▲ 2.1
基礎素材型	2,709	2,576	42.6	▲ 133	▲ 4.9	54,941	52,968	43.6	▲ 1,973	▲ 3.6
組立加工型	1,539	1,455	24.1	▲ 84	▲ 5.5	32,022	32,150	26.5	128	0.4
生活関連・その他型	2,155	2,012	33.3	▲ 143	▲ 6.6	37,125	36,335	29.9	▲ 790	▲ 2.1

表 2 - 4 産業 3 類型別製造品出荷額等及び付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

	製造品出荷額等					付加価値額				
	24年 (百万円)	25年 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	24年 (百万円)	25年 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
総 数	3,522,064	3,485,277	100.0	▲ 36,787	▲ 1.0	1,466,415	1,439,249	100.0	▲ 27,166	▲ 1.9
基礎素材型	2,080,909	2,010,536	57.7	▲ 70,373	▲ 3.4	850,171	820,939	57.0	▲ 29,232	▲ 3.4
組立加工型	781,570	816,124	23.4	34,554	4.4	340,803	340,996	23.7	193	0.1
生活関連・その他型	659,586	658,620	18.9	▲ 966	▲ 0.1	275,437	277,314	19.3	1,877	0.7

図 2 - 6 産業 3 類型別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の構成比（従業者 4 人以上の事業所）



3 従業者規模別概況

- ・事業所数及び従業者数ともに小規模・中規模で減少となっている（表3-1、図3-1）。
- ・製造品出荷額等及び付加価値額は小規模で減少となっている（表3-2、図3-1）。

(1) 事業所数

従業者規模別に本市の事業所数をみると、小規模事業所（従業者4～29人）が5,306事業所（全体の87.8%）と最も多く、次いで中規模事業所（従業者30～299人）が707事業所（同11.7%）、大規模事業所（従業者300人以上）が30事業所（同0.5%）となっている。

24年と比べると、小規模事業所が▲6.2%、中規模事業所が▲1.3%と減少しているが、大規模事業所では+3.4%と増加している（表3-1、図3-1）。

(2) 従業者数

従業者規模別に本市の従業者数をみると、小規模事業所が5万4,204人（全体の44.6%）と最も多く、次いで中規模事業所が4万8,787人（同40.2%）、大規模事業所が1万8,462人（同15.2%）となっている。

24年と比べると、小規模事業所が▲4.4%、中規模事業所が▲2.3%と減少しているが、大規模事業所では+5.7%と増加している（表3-1、図3-1）。

表3-1 従業者規模別事業所数及び従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	事業所数					従業者数				
	24年	構成比(%)	25年	構成比(%)	増減率(%)	24年(人)	構成比(%)	25年(人)	構成比(%)	増減率(%)
総数	6,403	100.0	6,043	100.0	▲5.6	124,088	100.0	121,453	100.0	▲2.1
小規模	5,658	88.4	5,306	87.8	▲6.2	56,693	45.7	54,204	44.6	▲4.4
4～9人	3,514	54.9	3,208	53.1	▲8.7	20,932	16.9	19,371	15.9	▲7.5
10～19人	1,507	23.5	1,473	24.4	▲2.3	20,220	16.3	19,736	16.2	▲2.4
20～29人	637	9.9	625	10.3	▲1.9	15,541	12.5	15,097	12.4	▲2.9
中規模	716	11.2	707	11.7	▲1.3	49,936	40.2	48,787	40.2	▲2.3
30～49人	338	5.3	332	5.5	▲1.8	13,226	10.7	12,752	10.5	▲3.6
50～99人	237	3.7	237	3.9	0.0	16,324	13.2	16,181	13.3	▲0.9
100～199人	127	2.0	123	2.0	▲3.1	17,008	13.7	16,275	13.4	▲4.3
200～299人	14	0.2	15	0.2	7.1	3,378	2.7	3,579	2.9	6.0
大規模	29	0.5	30	0.5	3.4	17,459	14.1	18,462	15.2	5.7
300～499人	14	0.2	14	0.2	0.0	5,429	4.4	5,430	4.5	0.0
500～999人	12	0.2	13	0.2	8.3	8,201	6.6	9,215	7.6	12.4
1000人以上	3	0.0	3	0.0	0.0	3,829	3.1	3,817	3.1	▲0.3

(3) 製造品出荷額等

従業者規模別に本市の製造品出荷額等をみると、中規模事業所が1兆5,253億円(全体の43.8%)と最も多く、次いで大規模事業所が1兆167億円(同29.2%)、小規模事業所が9,433億円(同27.1%)となっている。

24年と比べると、小規模事業所が▲6.2%と減少しているが、中規模事業所が+1.3%、大規模事業所が+0.5%と増加している。

また、1事業所当たりの製造品出荷額等は、大規模事業所が339億円、中規模事業所が22億円、小規模事業所が2億円となっている(表3-2、図3-1)。

(4) 付加価値額

従業者規模別に本市の付加価値額をみると、中規模事業所が5,543億円(全体の39.3%)と最も多く、次いで大規模事業所が4,806億円(同33.7%)、小規模事業所が4,044億円(同26.9%)などとなっている。

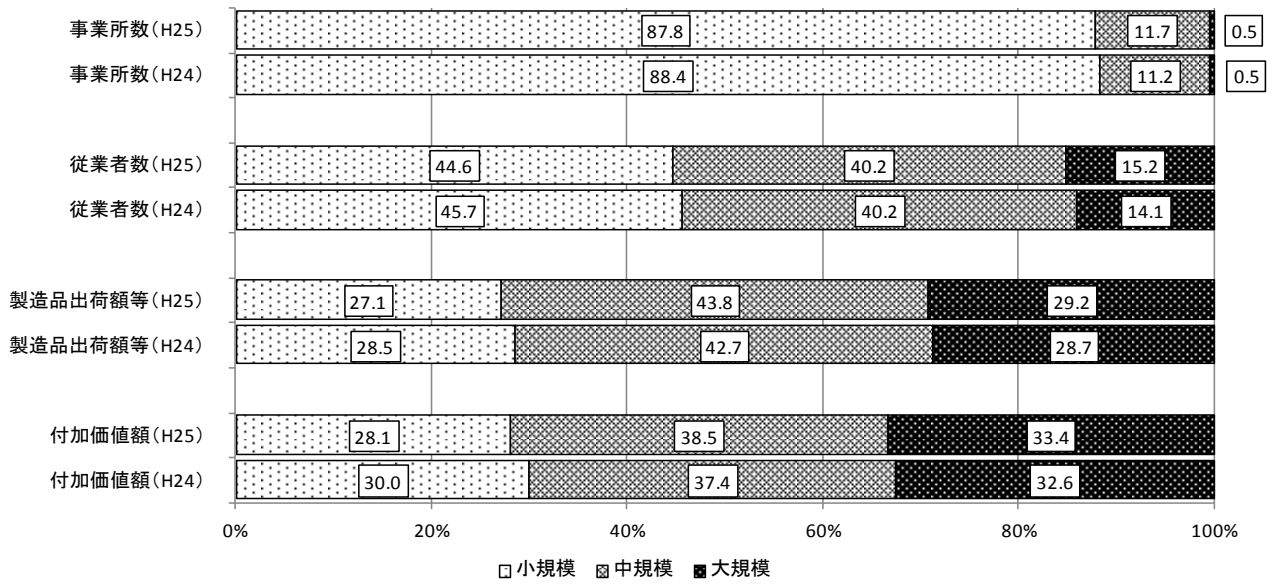
24年と比べると、小規模事業所が▲8.2%と減少しているが、中規模事業所が+7.8%、大規模事業所が+5.8%と増加している。

また、従業者1人当たりの付加価値額は、大規模事業所が2,603万円、中規模事業所が1,136万円、小規模事業所が746万円となっている(表3-2、図3-1)。

表3-2 従業者規模別製造品出荷額等及び付加価値額(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	製造品出荷額等					付加価値額				
	24年 (百万円)	25年 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	1事業所 当たり	24年 (百万円)	25年 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	従業者1 人当たり (万円)
総数	3,522,064	3,485,277	100.0	▲1.0	577	1,466,415	1,439,249	100.0	2.3	1,185
小規模	1,005,409	943,330	27.1	▲6.2	178	440,477	404,399	26.9	▲8.2	746
4～9人	272,136	246,871	7.1	▲9.3	77	127,975	116,151	7.7	▲9.2	600
10～19人	364,636	352,824	10.1	▲3.2	240	157,993	149,470	10.0	▲5.4	757
20～29人	368,637	343,635	9.9	▲6.8	550	154,510	138,777	9.2	▲10.2	919
中規模	1,505,518	1,525,283	43.8	1.3	2,157	547,868	554,266	39.3	7.8	1,136
30～49人	304,123	300,216	8.6	▲1.3	904	111,348	113,786	8.2	10.6	892
50～99人	555,598	572,031	16.4	3.0	2,414	214,304	220,735	15.6	9.0	1,364
100～199人	533,270	527,749	15.1	▲1.0	4,291	175,136	188,453	13.3	13.9	1,158
200～299人	112,527	125,286	3.6	11.3	8,352	47,081	31,292	2.3	▲27.4	874
大規模	1,011,137	1,016,664	29.2	0.5	33,889	478,070	480,585	33.7	5.8	2,603
300～499人	228,673	195,725	5.6	▲14.4	13,980	47,848	44,213	3.1	▲2.6	814
500～999人	251,029	303,530	8.7	20.9	23,349	96,696	114,115	8.4	29.6	1,238
1000人以上	531,436	517,409	14.8	▲2.6	172,470	333,526	322,257	22.3	0.1	8,443

図 3 - 1 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額
 (従業者 4 人以上の事業所)



II 区別概況

- ・事業所数では19区で減少、従業者数は19区で減少となっている（表4-1）。
- ・製造品出荷額等は15区で減少、付加価値額は14区で減少となっている（表4-2）。

1 事業所数

区別に本市の事業所数をみると、平野区が769事業所（全体の12.7%）と最も多く、次いで生野区が683事業所（同11.3%）、西淀川区が523事業所（同8.7%）などとなっている。

24年と比べると、福島区が▲12.2%、港区が▲11.5%、東成区が▲9.3%となるなど、19区で減少となっている（表4-1）。

2 従業者数

区別に本市の従業者数をみると、西淀川区が1万2,788人（全体の10.5%）と最も多く、次いで平野区が1万1,960人（同9.8%）、淀川区が1万1,925人（同9.8%）などとなっている。

24年と比べると、福島区が▲9.8%、鶴見区が▲7.2%、東成区が▲6.9%となるなど、19区で減少となっている。一方、阿倍野区で+20.1%、住之江区で+11.9%、西成区で+3.1%となるなど、5区で増加となっている。

また、1事業所当たりの従業者数では、此花区が61.8人と最も多く、次いで東淀川区が39.4人、住之江区が33.7人などとなっている（表4-1）。

表4-1 区別事業所数及び従業者数（従業者4人以上の事業所）

区名	事業所数				従業者数				1事業所当たり
	24年	25年	構成比 (%)	増減率 (%)	24年	25年	構成比 (%)	増減率 (%)	
総数	6,403	6,043	100.0	▲ 5.6	124,088	121,453	100.0	▲ 2.1	20.1
北区	240	231	3.8	▲ 3.8	5,016	4,901	4.0	▲ 2.3	21.2
都島区	135	123	2.0	▲ 8.9	2,034	1,913	1.6	▲ 5.9	15.6
福島区	181	159	2.6	▲ 12.2	2,638	2,380	2.0	▲ 9.8	15.0
此花区	128	128	2.1	0.0	8,092	7,904	6.5	▲ 2.3	61.8
中央区	165	153	2.5	▲ 7.3	2,024	1,938	1.6	▲ 4.2	12.7
西区	159	160	2.6	0.6	1,737	1,755	1.4	1.0	11.0
港区	165	146	2.4	▲ 11.5	1,943	1,816	1.5	▲ 6.5	12.4
大正区	207	198	3.3	▲ 4.3	5,541	5,309	4.4	▲ 4.2	26.8
天王寺区	134	129	2.1	▲ 3.7	1,900	1,817	1.5	▲ 4.4	14.1
浪速区	107	107	1.8	0.0	2,077	2,075	1.7	▲ 0.1	19.4
西淀川区	543	523	8.7	▲ 3.7	13,017	12,788	10.5	▲ 1.8	24.5
淀川区	426	404	6.7	▲ 5.2	11,912	11,925	9.8	0.1	29.5
東淀川区	164	149	2.5	▲ 9.1	5,882	5,873	4.8	▲ 0.2	39.4
東成区	442	401	6.6	▲ 9.3	6,925	6,449	5.3	▲ 6.9	16.1
生野区	738	683	11.3	▲ 7.5	11,124	10,554	8.7	▲ 5.1	15.5
旭区	123	116	1.9	▲ 5.7	2,158	2,039	1.7	▲ 5.5	17.6
城東区	385	356	5.9	▲ 7.5	5,488	5,203	4.3	▲ 5.2	14.6
鶴見区	259	239	4.0	▲ 7.7	5,800	5,383	4.4	▲ 7.2	22.5
阿倍野区	81	83	1.4	2.5	1,008	1,211	1.0	20.1	14.6
住之江区	201	208	3.4	3.5	6,268	7,012	5.8	11.9	33.7
住吉区	69	67	1.1	▲ 2.9	1,248	1,189	1.0	▲ 4.7	17.7
東住吉区	277	266	4.4	▲ 4.0	3,540	3,469	2.9	▲ 2.0	13.0
平野区	825	769	12.7	▲ 6.8	12,266	11,960	9.8	▲ 2.5	15.6
西成区	249	245	4.1	▲ 1.6	4,450	4,590	3.8	3.1	18.7

3 製造品出荷額等

区別の本市の製造品出荷額等をみると、淀川区が 5,993 億円（全体の 17.2%）と最も多く、次いで西淀川区が 3,850 億円（同 11.0%）、此花区が 3,813 億円（同 10.9%）などとなっている。

24 年と比べると、旭区が▲12.5%、福島区が▲12.3%、鶴見区が▲10.0%となるなど、15 区で減少となっている。一方、阿倍野区で+44.4%、住之江区で+16.4%、東淀川区で+14.4%となるなど 9 区で増加となっている。

また、1 事業所当たりの製造品出荷額等では、此花区が 30 億円と最も多く、次いで淀川区が 15 億円、大正区が 13 億円などとなっている（表 4 - 2）。

4 付加価値額

区別に本市の付加価値額をみると、淀川区が 3,812 億円（全体の 26.5%）と最も多く、次いで西淀川区が 1,089 億円（同 7.6%）、東成区が 900 億円（同 6.3%）などとなっている。

24 年と比べると、西淀川区が▲14.4%、福島区が▲13.5%、西成区が▲11.5%となるなど、14 区で減少となっている。一方、東淀川区で+34.3%、阿倍野区で+25.0%、中央区で+8.9%となるなど 10 区で増加となっている。

また、従業者 1 人当たりの付加価値額は、淀川区が 3,197 万円、東成区が 1,396 万円、港区が 1,365 万円などとなっている（表 4 - 2）。

表 4 - 2 区別製造品出荷額等及び付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

区名	製造品出荷額等				1事業所当たり(万円)	付加価値額				従業者1人当たり(万円)
	24年(百万円)	25年(百万円)	構成比(%)	増減率(%)		24年(百万円)	25年(百万円)	構成比(%)	増減率(%)	
総数	3,522,064	3,485,277	100.0	▲ 1.0	57,675	1,466,415	1,439,249	100.0	▲ 1.9	1,185
北区	133,130	136,053	3.9	2.2	58,897	59,249	63,733	4.4	7.6	1,300
都島区	40,045	38,254	1.1	▲ 4.5	31,100	16,828	16,517	1.1	▲ 1.8	863
福島区	55,876	48,987	1.4	▲ 12.3	30,809	23,429	20,261	1.4	▲ 13.5	851
此花区	380,536	381,309	10.9	0.2	297,897	88,146	88,423	6.1	0.3	1,119
中央区	28,523	27,829	0.8	▲ 2.4	18,189	14,397	15,673	1.1	8.9	809
西区	32,507	30,470	0.9	▲ 6.3	19,044	13,267	13,547	0.9	2.1	772
港区	64,747	63,713	1.8	▲ 1.6	43,639	25,581	24,781	1.7	▲ 3.1	1,365
大正区	261,272	247,996	7.1	▲ 5.1	125,250	54,922	49,994	3.5	▲ 9.0	942
天王寺区	27,521	25,606	0.7	▲ 7.0	19,849	12,376	12,437	0.9	0.5	685
浪速区	47,176	47,489	1.4	0.7	44,382	19,665	18,362	1.3	▲ 6.6	885
西淀川区	383,048	384,966	11.0	0.5	73,607	127,274	108,889	7.6	▲ 14.4	851
淀川区	622,185	599,342	17.2	▲ 3.7	148,352	392,658	381,222	26.5	▲ 2.9	3,197
東淀川区	135,903	155,429	4.5	14.4	104,315	51,641	69,366	4.8	34.3	1,181
東成区	169,658	155,757	4.5	▲ 8.2	38,842	98,169	90,002	6.3	▲ 8.3	1,396
生野区	192,276	185,272	5.3	▲ 3.6	27,126	87,272	83,474	5.8	▲ 4.4	791
旭区	40,051	35,062	1.0	▲ 12.5	30,226	18,195	17,889	1.2	▲ 1.7	877
城東区	135,434	129,991	3.7	▲ 4.0	36,514	45,212	47,236	3.3	4.5	908
鶴見区	174,150	156,721	4.5	▲ 10.0	65,574	75,183	71,697	5.0	▲ 4.6	1,332
阿倍野区	13,524	19,523	0.6	44.4	23,522	5,488	6,859	0.5	25.0	566
住之江区	193,602	225,343	6.5	16.4	108,338	75,555	81,755	5.7	8.2	1,166
住吉区	18,526	17,650	0.5	▲ 4.7	26,344	8,311	7,878	0.5	▲ 5.2	663
東住吉区	50,858	51,259	1.5	0.8	19,270	23,054	24,373	1.7	5.7	703
平野区	215,249	224,476	6.4	4.3	29,191	88,234	87,459	6.1	▲ 0.9	731
西成区	106,268	96,782	2.8	▲ 8.9	39,503	42,307	37,423	2.6	▲ 11.5	815

Ⅲ 全国、大阪府及び政令指定都市等との比較

- ・事業所数及び従業者数は全国、大阪府とも本市同様に減少（表 5 - 1、図 5 - 1、図 5 - 2）。
- ・製造品出荷額等は全国では増加しているものの、本市では減少している（表 5 - 1、図 5 - 3）。
- ・政令指定都市等においては、本市は事業所数、従業者数とも、東京都区部について 2 位となっている。付加価値額では、本市が最も多く、次いで東京都区部、名古屋市などとなっている。

（表 5 - 2、表 5 - 3、表 5 - 4、表 5 - 5、図 5 - 4、図 5 - 5、図 5 - 6、図 5 - 7）。

1 全国、大阪府との比較

（1）事業所数

本市の事業所数を全国、大阪府と比較すると、本市の事業所数（6,043 事業所）が全国に占める割合は 2.9%、大阪府に占める割合は 33.2%となっている。

24 年と比べると、全国が▲3.8%、大阪府が▲4.4%、本市が▲5.6%となっている（表 5 - 1、図 5 - 1）。

（2）従業者数

本市の従業者数（12 万 1,453 人）が全国に占める割合は 1.6%、大阪府に占める割合は 27.0%となっている。

24 年と比べると、全国が▲0.3%、大阪府が▲1.0%、本市が▲2.1%となっている（表 5 - 1、図 5 - 2）。

（3）製造品等出荷額等

本市の製造品出荷額等（3 兆 4,853 億円）が全国に占める割合は 1.2%、大阪府に占める割合は 21.7%となっている。

24 年と比べると、全国では+1.2%と増加している一方、本市では▲1.0%と減少している（表 5 - 1、図 5 - 3）。

（4）付加価値額

本市の付加価値額（1 兆 4,392 億円）が全国に占める割合は 1.6%、大阪府に占める割合は 28.1%となっている。

24 年と比べると、全国が+2.0%、大阪府が▲0.2%、本市が▲1.9%となっている（表 5 - 1、図 5 - 4）。

表 5 - 1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の全国、大阪府との比較
(従業者 4 人以上の事業所)

	事業所数			従業者数 (人)			製造品 出荷額等 (百万円)			付加価値額 (百万円)		
	事業所数	構成比 (%)	前年比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
全国	208,029	100.0	▲ 3.8	7,402,984	100.0	▲ 0.3	292,092,130	100.0	1.2	90,148,885	100.0	2.0
大阪府	18,229	8.8	▲ 4.4	450,409	6.1	▲ 1.0	16,024,460	5.5	0.0	5,125,375	5.7	▲ 0.2
大阪市	6,043	2.9	▲ 5.6	121,453	1.6	▲ 2.1	3,485,277	1.2	▲ 1.0	1,439,249	1.6	▲ 1.9

図 5 - 1 全国、大阪府、大阪市における事業所数の推移
(従業者 4 人以上の事業所)

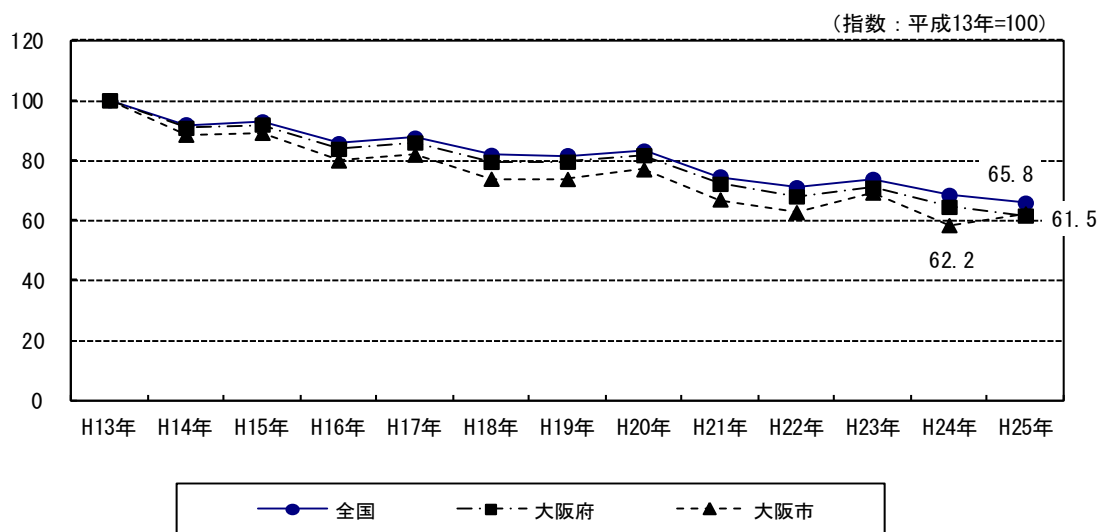


図 5 - 2 全国、大阪府、大阪市における従業者数の推移
(従業者 4 人以上の事業所)

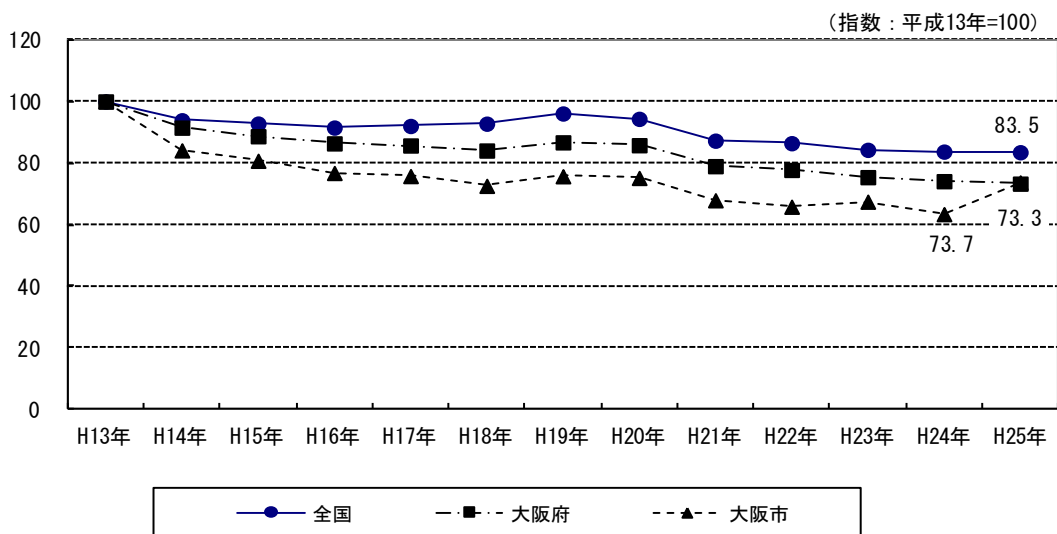


図 5 - 3 全国、大阪府、大阪市における製造品出荷額等の推移
(従業員 4 人以上の事業所)

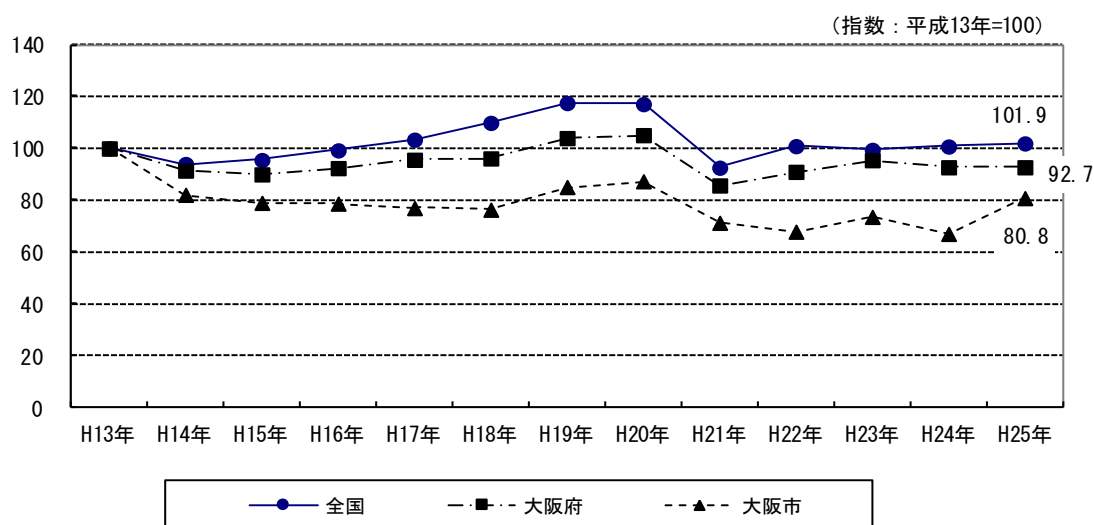
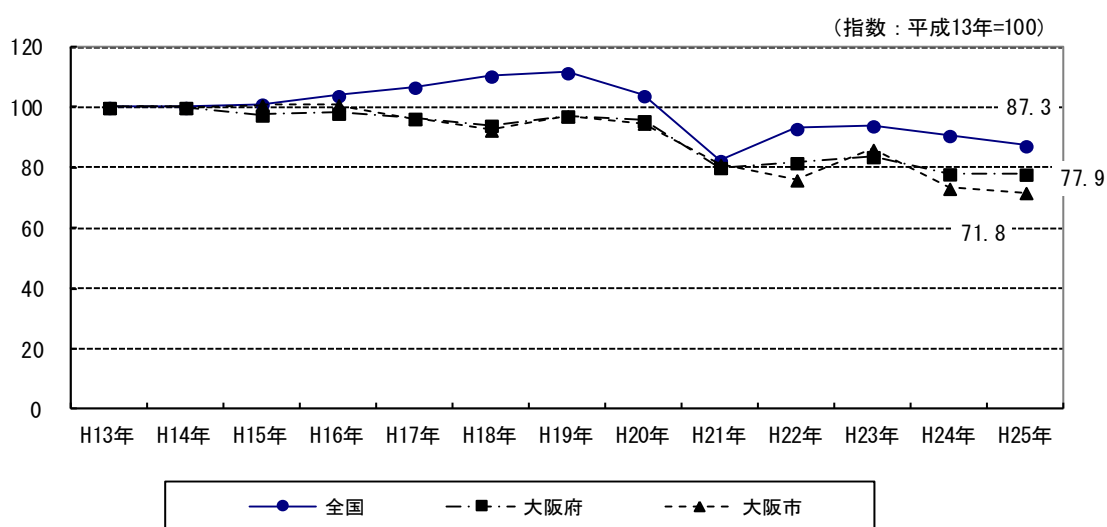


図 5 - 4 全国、大阪府、大阪市における付加価値額の推移
(従業員 4 人以上の事業所)



2 政令指定都市及び東京都区部との比較

(1) 事業所数

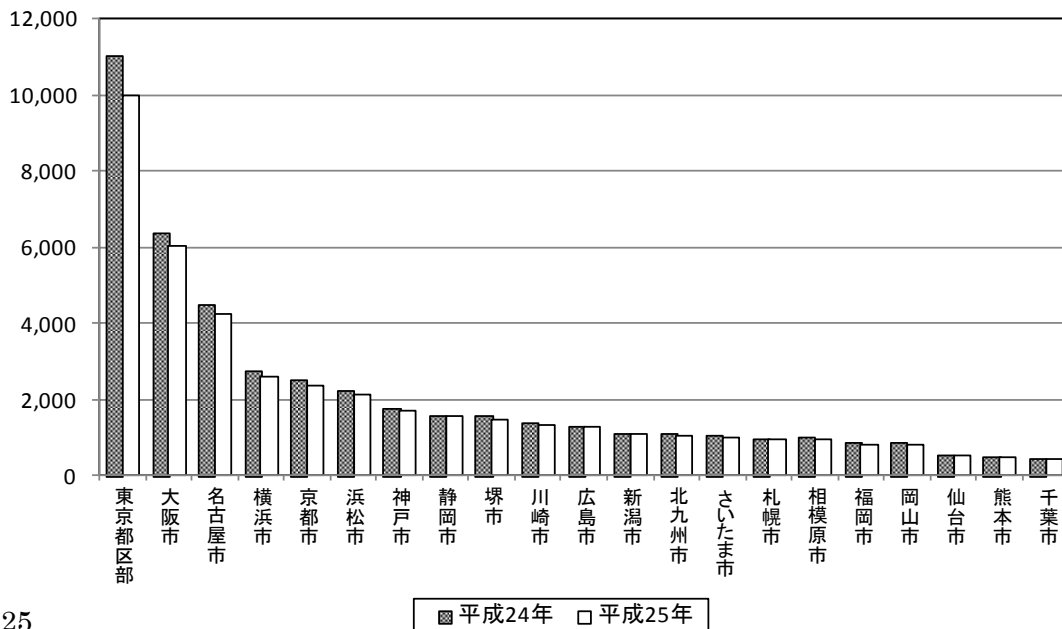
政令指定都市及び東京都区部（以下「21 大都市」という）で事業所数を比較すると、東京都区部が 9,963 事業所と最も多く、次いで本市が 6,043 事業所、名古屋市が 4,223 事業所などとなっている。

24 年と比べると、東京都区部が▲9.7%、川崎市が▲7.0%、名古屋市が▲6.4%となるなど、新潟市を除く 20 都市で減少となっている（表 5 - 2、図 5 - 5）。

表 5 - 2 21 大都市別事業所数（従業者 4 人以上の事業所）

順位 (前年順位)	都・市名	平成24年	平成25年	増減率 (%)
	総 数	45,087	42,866	▲ 4.9
1(1)	東京都区部	11,031	9,963	▲ 9.7
2(2)	大阪市	6,403	6,043	▲ 5.6
3(3)	名古屋市	4,514	4,223	▲ 6.4
4(4)	横浜市	2,738	2,580	▲ 5.8
5(5)	京都市	2,501	2,364	▲ 5.5
6(6)	浜松市	2,244	2,143	▲ 4.5
7(7)	神戸市	1,754	1,702	▲ 3.0
8(8)	静岡市	1,582	1,547	▲ 2.2
9(9)	堺市	1,560	1,492	▲ 4.4
10(10)	川崎市	1,408	1,309	▲ 7.0
11(11)	広島市	1,296	1,279	▲ 1.3
12(13)	新潟市	1,098	1,101	0.3
13(12)	北九州市	1,113	1,068	▲ 4.0
14(14)	さいたま市	1,046	1,015	▲ 3.0
15(16)	札幌市	985	969	▲ 1.6
16(15)	相模原市	1,000	956	▲ 4.4
17(17)	福岡市	876	824	▲ 5.9
18(18)	岡山市	871	820	▲ 5.9
19(19)	仙台市	546	532	▲ 2.6
20(20)	熊本市	521	502	▲ 3.6
21(21)	千葉市	446	434	▲ 2.7

図 5 - 5 21 大都市における事業所数の比較（従業者 4 人以上の事業所）



(2) 従業者数

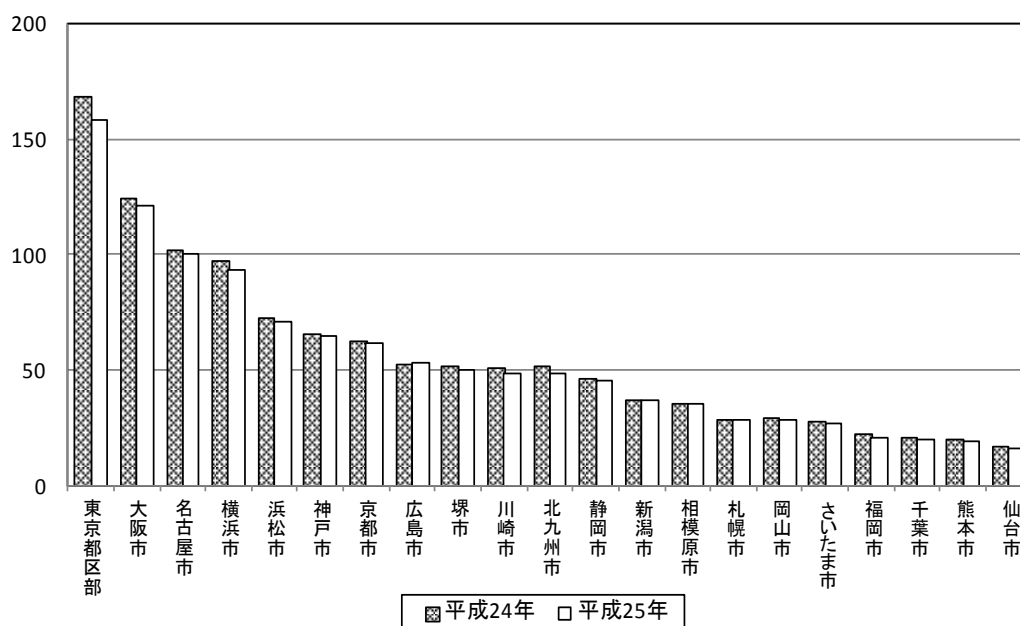
21大都市で従業者数を比較すると、東京都区部が15万8,577人と最も多く、次いで本市が12万1,453人、名古屋市が10万83人などとなっている。

24年と比べると、東京都区部が▲5.7%、北九州市が▲4.8%、横浜市が▲3.8%となるなど、17都市で減少となっている。一方、広島市で+2.5%、札幌市で+2.2%となるなど、4都市で増加となっている（表5-3、図5-6）。

表5-3 21大都市別従業者数（従業者4人以上の事業所）

順位 (前年順位)	都・市名	平成24年 (人)	平成25年 (人)	増減率 (%)
	総数	1,153,310	1,147,445	▲0.5
1(1)	東京都区部	168,173	158,577	▲5.7
2(2)	大阪市	124,088	121,453	▲2.1
3(3)	名古屋市	101,203	100,083	▲1.1
4(4)	横浜市	96,778	93,095	▲3.8
5(5)	浜松市	72,349	71,193	▲1.6
6(6)	神戸市	65,430	64,663	▲1.2
7(7)	京都市	62,201	61,370	▲1.3
8(8)	広島市	52,013	53,294	2.5
9(10)	堺市	51,144	50,354	▲1.5
10(11)	川崎市	50,449	48,816	▲3.2
11(9)	北九州市	51,144	48,684	▲4.8
12(12)	静岡市	45,822	45,623	▲0.4
13(13)	新潟市	36,376	36,691	0.9
14(14)	相模原市	34,725	34,977	0.7
15(16)	札幌市	27,900	28,501	2.2
16(15)	岡山市	29,085	28,093	▲3.4
17(17)	さいたま市	26,892	26,795	▲0.4
18(18)	福岡市	21,677	20,882	▲3.7
19(19)	千葉市	19,991	19,859	▲0.7
20(20)	熊本市	19,199	18,686	▲2.7
21(21)	仙台市	16,059	15,756	▲1.9

図5-6 21大都市における従業者数の比較（従業者4人以上の事業所）



(3) 製造品出荷額等

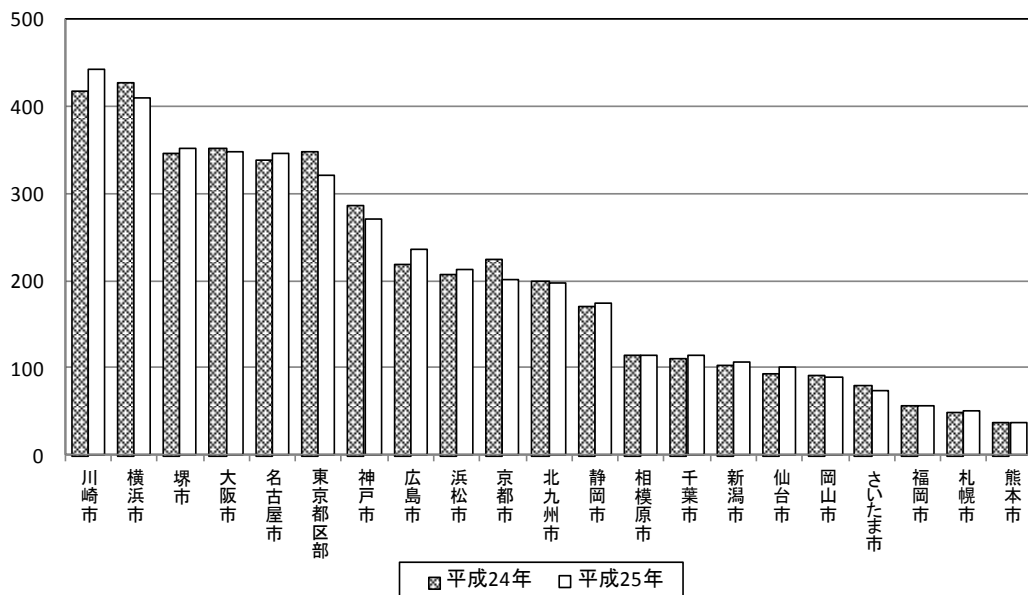
21 大都市で製造品出荷額等を比較すると、川崎市が 4 兆 4,281 億円と最も多く、横浜市が 4 兆 1,047 億円、堺市が 3 兆 5,265 億円と続き、本市は 4 番目で 3 兆 4,853 億円となっている。

24 年と比べると、京都市が▲10.6%、さいたま市が▲8.6%、東京都区部が▲7.9%となるなど、9 都市で減少となっている。一方、広島市で+7.8%、仙台市で+7.5%、川崎市で+6.0%となるなど、12 都市で増加となっている（表 5 - 4、図 5 - 7）。

表 5 - 4 21 大都市別製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

順位 (前年順位)	都・市名	平成24年 (億円)	平成25年 (億円)	増減率 (%)
	総 数	424,627	426,289	0.4
1(2)	川 崎 市	41,784	44,281	6.0
2(1)	横 浜 市	42,736	41,047	▲ 4.0
3(5)	堺 市	34,575	35,265	2.0
4(3)	大 阪 市	35,221	34,853	▲ 1.0
5(6)	名 古 屋 市	33,896	34,641	2.2
6(4)	東京都区部	34,762	32,032	▲ 7.9
7(7)	神 戸 市	28,668	27,040	▲ 5.7
8(9)	広 島 市	21,987	23,693	7.8
9(10)	浜 松 市	20,853	21,303	2.2
10(8)	京 都 市	22,535	20,140	▲ 10.6
11(11)	北 九 州 市	20,031	19,814	▲ 1.1
12(12)	静 岡 市	17,111	17,517	2.4
13(13)	相 模 原 市	11,448	11,539	0.8
14(14)	千 葉 市	11,217	11,408	1.7
15(15)	新 潟 市	10,371	10,742	3.6
16(16)	仙 台 市	9,443	10,152	7.5
17(17)	岡 山 市	9,260	8,888	▲ 4.0
18(18)	さいたま市	8,086	7,388	▲ 8.6
19(19)	福 岡 市	5,765	5,700	▲ 1.1
20(20)	札 幌 市	4,878	5,108	4.7
21(21)	熊 本 市	3,724	3,738	0.4

図 5 - 7 21 大都市における製造品出荷額等の比較（従業者 4 人以上の事業所）



(4) 付加価値額

21 大都市で付加価値額をみると、本市が 1 兆 4,392 億円と最も多く、次いで東京都区部が 1 兆 4,164 億円、名古屋市が 1 兆 1,518 億円などとなっている。

24 年と比べると、熊本市が▲21.8%、岡山市が▲12.6%、横浜市が▲12.2%となるなど、9 都市で減少となっている。一方、千葉市で+18.7%、川崎市で+9.1%、福岡市で+7.4%となるなど、12 都市で増加となっている（表 5 - 5、図 5 - 8）。

表 5 - 5 21 大都市別付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

順位 (前年順位)	都・市名	平成24年 (億円)	平成25年 (億円)	増減率 (%)
	総 数	134,279	133,310	▲ 0.7
1(2)	大 阪 市	14,664	14,392	▲ 1.9
2(1)	東京都区部	15,345	14,164	▲ 7.7
3(4)	名 古 屋 市	11,183	11,518	3.0
4(5)	神 戸 市	10,800	9,914	▲ 8.2
5(3)	横 浜 市	11,257	9,889	▲ 12.2
6(6)	川 崎 市	8,752	9,552	9.1
7(8)	浜 松 市	8,038	8,532	6.1
8(7)	京 都 市	8,371	7,821	▲ 6.6
9(9)	広 島 市	6,925	7,151	3.3
10(10)	静 岡 市	6,047	6,366	5.3
11(12)	堺 市	5,725	5,796	1.2
12(11)	北 九 州 市	5,852	5,755	▲ 1.7
13(13)	新 潟 市	3,691	3,694	0.1
14(16)	さいたま市	3,277	3,364	2.7
15(14)	相 模 原 市	3,518	3,345	▲ 4.9
16(15)	岡 山 市	3,511	3,070	▲ 12.6
17(18)	千 葉 市	1,900	2,256	18.7
18(17)	札 幌 市	2,025	2,046	1.0
19(19)	福 岡 市	1,828	1,964	7.4
20(20)	仙 台 市	1,570	1,608	2.4
21(21)	熊 本 市	1,423	1,113	▲ 21.8

図 5 - 8 21 大都市における付加価値額の比較（従業者 4 人以上の事業所）

